

社会福祉センターは 社会福祉の総合施設です。

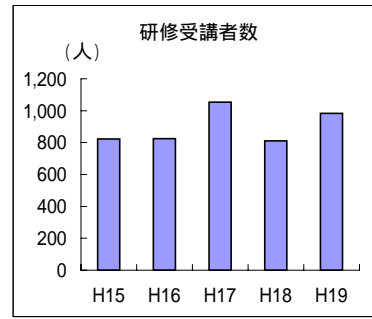
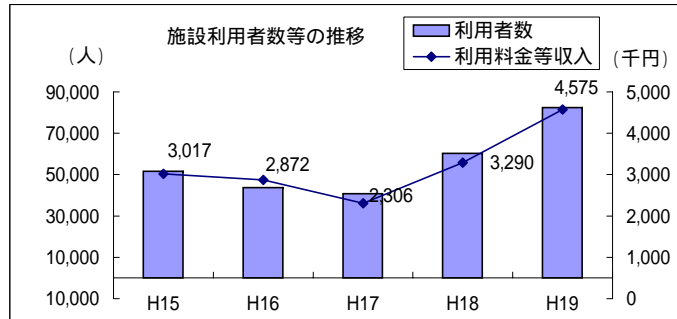
所在地	福井市光陽2丁目3-22		
設置年月日	昭和55年12月1日		
施設の種類	社会福祉施設	施設管理主体	指定管理者(福井県社会福祉協議会)
設置の目的	老人、身体障害者ならびに母子家庭の母および児童ならびに寡婦の利用に供し、または社会福祉に関する事務に従事する者の研修を行うことにより、社会福祉の向上を総合的かつ計画的に促進する。		
概要 (構造、面積、主な機能)	鉄筋コンクリート造、地上4階、地下1階、延7,659㎡ 大会議室、機能訓練室、身障調理研修室、体育館、老人研修室、母子会議室		
職員数	指定管理者(正職員4人、非常勤嘱託1人 計5人)		

利用状況等

	H15	H16	H17	H18	H19
施設利用者数(人)	51,545	43,702	40,746	60,216	82,487
利用料金収入(千円)	3,017	2,872	2,306	3,290	4,575
研修受講者数(人)	822	825	1,054	810	983

利用者負担(利用料金)等

施設使用料(全日)	大会議室	7,200円
	身障調理研修室	12,100円
	体育館	13,500円



利用状況の推移	施設利用者数は、平成15年度以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度の指定管理者制度への移行に伴い、新たな駐車場の確保や開館時間の延長等利便性の向上に努めた結果、平成19年度の実績は、指定管理者制度導入前(平成17年度)の倍近くとなりました。
	研修受講者数は、平成14年度以降800人台で推移していましたが、平成17年度には定員の拡大により千人を超えました。
	平成18年度には、少人数による質の高い研修を求める受講者からの要望を踏まえて研修計画の見直しを行った結果、前年度比23.1%の減少となりましたが、平成19年度には前年度比21.4%の増加となっています。

県民に対し、低廉な料金で会議室、訓練室、体育館等の施設を提供するとともに、社会福祉に関する各種相談に対応し、問題解決のための支援を行っています。



社会福祉に関する事務に従事する方を対象に、各種研修を実施し、その資質向上を図っています。



各種福祉関係団体が入居しており、社会福祉の拠点施設となっています。

<入居団体>
 社会福祉法人福井県社会福祉協議会、福井障害者職業センター、社団法人福井県心身障害児者福祉団体連合会、社団法人福井県身体障害者福祉連合会、社会福祉法人福井県福祉事業団、社会福祉法人福祉県聴力障害者福祉協会、福井県知的発達障害者育成会、福井県セルフ振興センター、社会福祉法人福井県共同募金会、財団法人福井県老人クラブ連合会、福井県民間保育園連盟、福井県障害者スポーツ指導者協議会、財団法人福井県母子寡婦福祉連合会

18年度の特徴について

事業実績	平成18年4月から、指定管理者に(社)福井県社会福祉協議会を指定し、新たな取組みを行っています。 (管理委託期間 平成21年3月までの3年間、指定管理料総額149,517千円)
	施設の提供に当たっては、視覚障害者や聴覚障害者が申し込みをする際、代筆や筆談による対応を行うなど、施設の平等利用の確保に努めた他、駐車スペースの拡大により研修施設としての利便性が向上したことを関係機関に積極的にPRし、利用実績を大幅に伸ばすことができました。
	社会福祉研修の実施に当たっては、研修ニーズの的確な把握や質の高い講師の確保に努めるとともに、関係機関への研修計画の送付を2回に増やす等、きめの細かいサービス提供を行いました。 <H19実績> 研修コース数:16 参加者数:983人

県民からの社会福祉に関する各種相談に対応しては、電話やFAX、インターネットによる受付を始める等、相談機会の拡大に努めました。

<H19実績>

老人に関する相談	946件
身体障害者に関する相談	366件
母子家庭および寡婦に関する相談	493件
その他	743件

福井県社会福祉センター(2/2)

行政コスト計算書(平成19年度) (単位 千円)

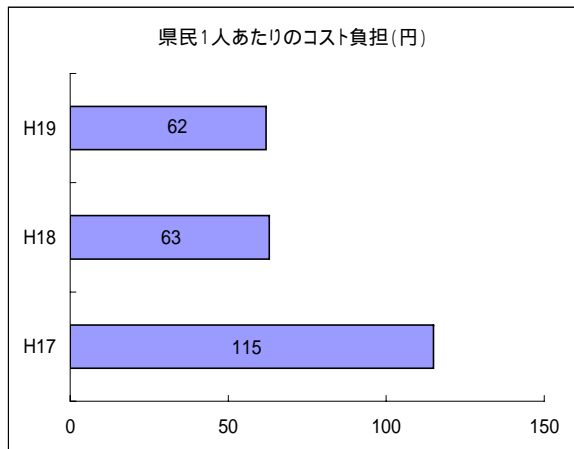
		総額	構成比	前年比
人にかかるコスト	人件費	0	0.0%	-
	退職給与引当金繰入	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
物にかかるコスト	物件費	50,007	100.0%	100.4%
	維持補修費	0	0.0%	皆減
	減価償却費	0	0.0%	-
	計	50,007	100.0%	97.3%
その他	公債費(利子)	0	0.0%	-
	その他	0	0.0%	-
	計	0	0.0%	-
合計		50,007	100.0%	97.3%
収入	利用料等収入	0	0.0%	-
	その他収入	0	0.0%	-
	一般財源	50,007	100.0%	97.3%

バランスシート(平成20年3月31日現在) (単位 千円)

借方		貸方	
資産	前年比	負債	前年比
有形固定資産	0 -	固定負債	0 -
投資等	0 -	流動負債	0 -
流動資産	0 -	正味資産	0 -
計	0 -	計	0 -

主な指標 (単位: %, 円/人)

	H19	H18	前年比
県民1人あたり有形固定資産額	0	0	-
県民1人あたり将来負担額	0	0	-
世代間負担率	-	-	-



バランスシート、行政コスト計算書の特徴	<p>平成17年度で固定資産の減価償却(45,535千円)が終了したことから、県民1人あたりコストは、平成18年度に大きく減少しました。平成19年度には、指定管理料は微増しましたが、維持補修費が発生しなかったことから、県民1人当たりのコストは更に減少しています。</p> <p>なお、バランスシートの対象となる資産は建物のみでしたが、施設整備から27年が経過し、減価償却が終了していることから、資産、負債とも計上がありません。</p>
施設の目的上、管理運営上、主な事業	<p>社会福祉研修事業の実施 福祉の職場で働く人や就職希望者を対象とした研修会を開催しています。</p> <p>相談業務の実施 老人や障害者、母子家庭、寡婦を対象とした苦情相談を行っています。</p> <p>児童生徒や民間企業の従業員をはじめ、広く一般県民を対象に社会福祉センターの機能や福祉についての説明、高齢者の疑似体験などの講座を開催しています。</p>
今後の課題	<p>社会福祉研修事業の実施に当たっては、研修意向調査や受講者アンケートの結果をカリキュラムに反映させるとともに、研修情報をよりきめ細かに提供していくことにより、受講者の更なる増加を図る必要があります。</p> <p>本県における社会福祉の総合拠点として、福祉関係者だけでなく、一般の方にも施設を利用してもらえるよう、施設の周知広報や利便性の向上のための更なる取組みが必要です。</p>
今後の事業方針取組み内容	<p>研修情報の提供にあたっては、関係施設への研修計画や研修要綱の送付だけでなく、機関紙やホームページによる広報等、様々な広報手段を活用することにより、受講者の拡大を図ります。</p> <p>老人クラブの活動の場や、子育て家庭の集いの場として、地域の方々にも施設を利用してもらえるよう、周辺地域を対象とした広報を行っていきます。また、玄関ロビーに福祉関係の図書やソファ等を設置するなど、一般の人が利用しやすい雰囲気づくりに努めていきます。</p>